

代表質疑

3月7日に、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者4人が、平成17年度予算について、質疑をしました。要旨は次のとおりです。

財源確保を

自治体経営の根本に



政新クラブ 金井 幹事長

議員 景気回復の兆しが見えたと言われるが、今予算編成も厳しかったことと思う。その中で、重点プロジェクトを6つに増やした市長の意気込みと手腕に期待したい。その1つ、「安全安心のまちづくり」を問う。

市長 これまでの住民自治の取り組みを、条例の形にして、仕組みを明確化し、定着化する段階にある。

議員 自治体経営の根本は財源確保である。①施政方針でいう「創造的な自治体経営」の趣旨を示せ②都は今年も中小企業への固定資産税減免を行うようだ。市が行うには財源の問題があると思う。しかし、中小企業への何らかの救済措置をとれないか③市税の滞納徴収も大きな問題だ。都との連携、支援について伺う。

市長 ①行財政改革を推進し、予算等の集中的な配分により、新たな政策をつくり上げていく②市単独の対応は困難だ。市長会等で都に申し入れをしている。

議員 愛知万博の会場に、「さつきとメイの家」が再現される。万博終了後の建物誘致に、多くの自治体が多乗りを上げている。本市にはジブリ美術館があり、宮崎アニメに市民が誇りと



「サツキとメイの家」誘致の署名活動...JR三鷹駅南口

議員 経常経費の枠配分を決め、各部で創意工夫する等、予算編成の分権化を図っている。効果はあったか。

市長 限られた財源で、各部の実務感覚を生かした予算化を行うことができた。

議員 自治基本条例（仮称）を制定しても、地方自治法が改正されなければ、真の自治の実現と地域主権の確立は困難だ。所見を示せ。

市長 地域主権の確立に向けた取り組みなどを、さらに充実するためにも、条例の制定は必要だ。

議員 「夢育の学び舎」構想は、地域の人の目で、犯罪者から子どもを守るなど、学校の防犯対策にも活用できる。見解を聞く。

議員 開かれた学校づくりと安全対策の確保は矛盾するものではない。今後も総合的な安全対策の充実などに努めていきたい。

議員 児童虐待防止法の改正などにより、今後、子ども家庭支援センターへの、児童虐待の通報件数が増加すると考える。人員配置の拡充など十分なのか。

市長 人員配置の拡充など

学校 家庭 地域 連携した子ども 子育て支援を



民主市民連合 谷口 幹事長

議員 家庭福祉員は、待機児解消策の1つとして、今後も増やしていくべきである。所見を問う。

市長 平成17年度に、拡充予算を計上している。

議員 絵本館（仮称）については、学校図書館の地域開放などを利用すれば、子どもに対する絵本の提供は十分ではないかと考える。必要性を含め所見を伺う。

市長 親子の触れ合いや理解の場として、絵本を中心とした新たな場こそ必要だ。絵本館（仮称）を拠点に、地域拠点施設と連携・協力し、さらなる絵本事業の展開を図っていきたい。

議員 学校と家庭と地域が連携して、子どもを見守り育てるといふ取り組みが必要だ。コミュニケーションは、各種問題の解決策になる。教育ヒジヨン（仮称）策定との関わりを聞く。

議員 コミュニティスクールなど、子どもの確かな学力と豊かな人間性の育成に向けた方策を、教育ヒジヨン（仮称）で示したい。

議員 小一プロブレムへの

市民ニーズ把握し 質の高い政策実現を



公明党 永原 幹事長

議員 戦後60周年を迎え、豊かで平和の時代への思いと裏腹に生命軽視の事件が次々と発生している。真の平和であり続けるための今後の見通しはどうか。

市長 国の医療制度として創設することを求め、都にも拡充を強く要望する。

議員 国、都、各地方行政において減災対策が拡充されている。被害の教訓から耐震補強と家具の固定が必要となる。①本市の公共施設の耐震補強②家具転倒防止対策の現況を伺う。

市長 ①学校施設とコミュニケーション・センターの耐震補強を優先して取り組む。

健康福祉部長 ②事業の利用実績は少ない。広報などを通じて利用促進を図る。

議員 団塊の世代があと数年で定年退職期を迎える。退職者が増えることによる本市税収への影響を聞く。

市長 人口全体の構成を踏まえて考察し、団塊の世代の影響も含め検証したい。

議員 児童館は、南部地域と中央地域には施設がなく充実を図る必要がある。今後の施設整備計画を聞く。

企画部長 現在ある施設の有効活用に取り組みたい。

議員 中央教育審議会は幼稚園や保育所から小学校に円滑に移行できるように様々な提言をしている。市

の3歳までの所得制限が、大幅に緩和される。これは、東京都の同制度に乗せ、拡充し、実施しているもので、市町村間で格差が生じている。市の努力は認めるが、公平性を担保する上でも、市制度の所得制限の撤廃を再度、要望する。

あわせて、都に対し、制度の小学校入学前までの所得制限の撤廃を求めよ。

市長 国の医療制度として創設することを求め、都へ

校生活への定着のため、教育活動支援員を配置する。その他の質問へ高齢者の住宅問題/地区公会堂の葬祭場としての利用など

制度拡充を要望している。議員 少人数学級の学習効果は、全国の学校での実践を通して証明されている。少人数学級にも教員を加配できるようになり、少人数学級の現実は財政的にも十分可能だ。①都に対し実現を強く要請せよ②市独自に、小学校1年生だけでも30人学級の現実に取り組んでほしい。考えを聞く。

議員 乳幼児医療費助成制度の所得制限の緩和が示さ

子ども居場所づくりに、児童館の充実が望まれる...西児童館

議員 公設民営保育園で、保育士の入れ替えが多い園もあると聞く。これでは子どもも保護者も安心できず、保育の質が保てるのか疑問だ。大沢台保育園（仮称）の開設を機に、公設民営保育園の実態を踏まえ、プロポーザル方式、運営について検証・見直しをせよ。

市長 第三者も加えた公設民営保育園運営評価委員会（仮称）を設置し、運営の検証をしていく予定だ。

その他の質問へ国民保護に関する計画/小・中一貫教育校/保育園の待機児解消/介護保険制度見直し/通学路の歩道の整備/財源対策についてなど